

2019年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	16,619	7.1	301	△41.0	285	△44.4	172	△46.1
2018年9月期第3四半期	15,514	—	512	—	513	—	320	—

(注) 包括利益 2019年9月期第3四半期 172百万円(△46.1%) 2018年9月期第3四半期 320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	31.95	29.52
2018年9月期第3四半期	68.18	—

(注) 1. 2018年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、2017年9月期第3四半期の四半期連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

2. 当社は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	5,607	2,158	38.5
2018年9月期	4,776	1,210	25.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第3四半期 2,158百万円 2018年9月期 1,210百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,975	11.4	579	1.9	564	0.8	343	63.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(550,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(202,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年9月期3Q	5,452,500株	2018年9月期	4,700,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期3Q	35株	2018年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年9月期3Q	5,408,916株	2018年9月期3Q	4,700,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善及び各種施策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦を背景とした通商問題の不確実性が増しており、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2019年6月の完全失業率（季節調整値）は2.3%、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍となり、構造的な人手不足は継続しております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、人材サービス事業に特化した基幹システムやRPA（注）の開発・導入を行い、業務の効率化に継続的に取り組んできたほか、IT技術の活用によるマッチング精度の向上を行うことにより、派遣スタッフの定着率向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、グループ会社である株式会社CRSサービスにおいて、障害をお持ちの方の自立を支援するとともに、企業の障害者法定雇用率の達成に寄与するため、「就労移行支援事業」を立ち上げました。

また、2019年4月1日施行の改正入管法により、今後5年間で約34万5千人のグローバル人材の受け入れが見込まれていることから、企業とグローバル人材をマッチングさせる「グローバル人材サービス事業」を開始いたしました。主力の人材派遣紹介事業にて培ったノウハウを活かし、潜在労働力として期待されるグローバル人材へより良い就業機会を提供するとともに、日本国内における構造的な人手不足の解消に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,619百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は301百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は285百万円（前年同期比44.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。

主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

### (2) 財政状態の状況

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ831百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が524百万円、受取手形及び売掛金が120百万円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が191百万円、短期借入金が150百万円増加したものの、未払法人税等が114百万円、1年内償還予定の社債及び社債が純額で33百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が純額で233百万円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加いたしました。これは、株式の発行により資本金が387百万円及び資本剰余金が387百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が172百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した2019年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,875,591	2,399,614
受取手形及び売掛金	2,328,282	2,448,768
その他	66,203	135,725
貸倒引当金	△1,901	△7,257
流動資産合計	4,268,176	4,976,850
固定資産		
有形固定資産	121,006	135,613
無形固定資産	95,270	136,263
投資その他の資産		
その他	294,837	359,997
貸倒引当金	△2,799	△992
投資その他の資産合計	292,038	359,004
固定資産合計	508,316	630,882
資産合計	4,776,492	5,607,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,074	49,041
短期借入金	350,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	312,016	306,960
1年内償還予定の社債	37,000	21,000
未払法人税等	139,172	25,077
未払費用	1,007,697	1,198,784
賞与引当金	78,827	60,997
その他	912,991	856,782
流動負債合計	2,887,778	3,018,644
固定負債		
社債	38,000	20,500
長期借入金	632,524	404,446
その他	7,352	5,147
固定負債合計	677,876	430,093
負債合計	3,565,655	3,448,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	437,688
資本剰余金	279,217	666,905
利益剰余金	881,204	1,054,026
自己株式	—	△39
株主資本合計	1,210,422	2,158,579
新株予約権	415	415
純資産合計	1,210,837	2,158,994
負債純資産合計	4,776,492	5,607,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,514,544	16,619,520
売上原価	12,437,610	13,344,658
売上総利益	3,076,934	3,274,862
販売費及び一般管理費	2,564,863	2,972,894
営業利益	512,070	301,968
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	7
助成金収入	12,700	2,607
その他	2,761	775
営業外収益合計	15,468	3,390
営業外費用		
支払利息	12,148	6,429
株式公開費用	—	3,597
株式交付費	—	3,735
事務所移転費用	400	4,465
その他	1,304	1,412
営業外費用合計	13,853	19,640
経常利益	513,685	285,718
特別損失		
固定資産除却損	576	1,888
特別損失合計	576	1,888
税金等調整前四半期純利益	513,109	283,830
法人税、住民税及び事業税	177,865	97,375
法人税等調整額	14,785	13,633
法人税等合計	192,651	111,009
四半期純利益	320,457	172,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,457	172,821

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	320,457	172,821
四半期包括利益	320,457	172,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,457	172,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月9日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,360千円増加しております。また、2018年11月7日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式202,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,328千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は437,688千円、資本剰余金は666,905千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。